■新聞記事から

辻川　敦 氏（尼崎市立地域研究史料館）　　大阪読売新聞　1994年2月5日付夕刊

文書館設置と歴史資料保存

現代社会のニーズに対応

辻川（つじかわ）　敦（あつし）

33自治体に設置

一九六九年、日本学術会議は、自治体文書館における行政文書・古文書等の保存公開を唱った「歴史資料保存法の制定について」の勧告を行った。以来数度の勧告にもかかわらず、八八年に至ってようやく公文書館法の施行を見るなど文書館後進国と呼ばれて久しかったわが国であるが、近年ようやく各地で文書館が設置されるようになってきた。現在全国の文書館設置自治体数は二十二都道府県・十一市を数え、さらに多くの自治体で設置計画が進められている。企業や大学での資料保存の動きも活発化してきている。

こういった動向は、文書館が情報化の進展や生涯学習時代の到来といった現代社会のニーズに合致した存在であることの表れであろう。しかしながら一方で、文書保存を自治体の責務と規定する公文書館法が施行されて五年半を経過したにもかかわらず、約三千三百に及ぶ全国の自治体のうち文書館設置自治体はわずか三十三に過ぎない。文書館が設置されている自治体では、行政文書が一律に廃棄されることなく歴史資料として保存公開されるとはいえ、現実には文書の引き継ぎがなかなかスムーズにはいかないことが、全国の文書館・資料保存施設及び職員の連絡組織である全国歴史資料保存利用機関連絡協議会（略称全史料協）のなかでも指摘されている。

住民参加に貢献

こうした実態の背景としては、自治体組織内で文書館・歴史資料保存の必要性に対するコンセンサスが不足していることがあげられるであろう。現実には、歴史資料を保存公開していくことは、自治体組織にとっても大きな意義とメリットがある。

例えば、筆者の勤務する兵庫県の尼崎市立地域研究史料館（尼崎市の文書館施設）では、現在月間九十―百件程度の相談利用がある。市民の利用が主であるが、なかには市役所内の行政目的の利用も少なくない。部局史・事業史編纂への協力はもとより、河川・道路・庁舎などの整備のため歴史的経過や過去の工事概要などを提供、市のイメージアップをはかるための現在の都市イメージ形成時期・背景調査への協力、課税・所有権確認・移転補償等のため過去の家屋・道路等の状況確認、福祉施策実施のため対象地域の市街地形成の変遷を調べる、等々さまざまなケースがある。

このように、過去の事業データや歴史的背景に関する情報を引き出し、現実の施策に生かしていくことのメリットは大きい。もちろん文書館設置の目的は、こういった情報を組織内だけでなく広く一般の利用にも供していくことにあり、そのことが開かれた住民参加型の行政、住民自身による地域社会づくりにも役立っていくことは言うまでもない。

組織活性化促す

前記のような組織内利用の実績を積み重ね、組織内の理解を得るなかで文書館事業を実施していくことは、自治体組織にとっていくつかの利点を生み出していく可能性がある。

まず第一に、文書を通じて過去の事業の経験・実績を活用することで、事業の効率化・高度化をはかることができる。過去の事業データが確実に保存されていないため、同じような内容の調査を何度も繰り返すといった無駄も省かれる。第二に、事業実績を記録・保存し、将来にわたって活用することで、組織・職員の実績もまた記録に残され評価されていくこととなり、組織の活性化につながる。

これらは言わば、情報化社会における自治体組織の活性化である。情報化社会の特徴は、情報の共有化と活用を通じてより高度な価値を生み出していくことにある。自治体組織における情報とはまず文書であり、文書の共有化・活用こそが、過去の事業の経験・実績の共有化、それに立脚したより高度な事業展開の条件となるからである。OA化の進展がそのことを可能とする物理的条件となるであろう。

文書は組織（＝人員）・予算とならんで自治体事業の基本的要素の一つであるが、従来必ずしも正当な評価と関心がはらわれてこなかった。八五年の「地方行革大綱」策定以降さまざまな形で取り組まれてきた地方行革のなかでも、「膨大な量の無駄な文書を減らそう」というように文書はきわめてネガティブな存在であった。そして、地方行革はもっぱら他の二つの要素、組織と予算を対象とした削減型のスタイルで進められてきた。従来あまり重視されて来なかった文書を情報資源として見直していくことは、活性化型行革の一方策となり得るのではないだろうか。

このように考えれば、文書館設置・歴史資料保存は自治体の責務であると同時に、自治体・企業など今日の組織が共通して抱えている課題を解決していくうえで、重要な位置を占めるものであると言えよう。現代社会のニーズに対応して文書館設置・資料保存の動きが活発化して来ていると考えるゆえんである。

尼崎市立地域研究史料館職員・日本近現代史　一九六〇年京都府生まれ。論文に「第二次世界大戦における米軍の対日爆撃戦略」「文書館・史料館の現状と課題」など。